

ESG投資、企業の動向

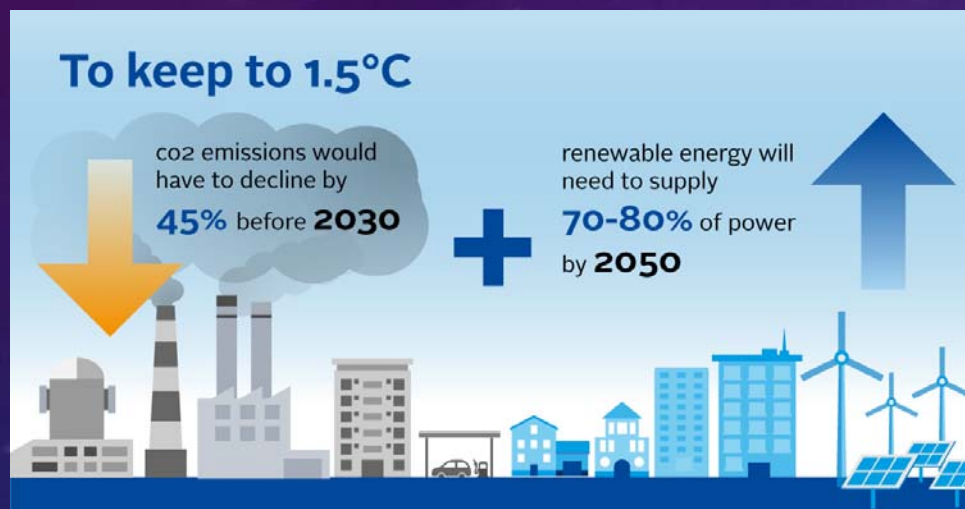
CDP Worldwide Japan 理事・ディレクター

PRIシグナトリリーレーション・ジャパンヘッド

森澤 充世

IPCC 第5次評価報告書 2018年10月

IPCCによる特別報告書によれば、投資においてセクターやポートフォリオ全般にわたる重大な転換が必要であることを指摘



1.5°Cに気温上昇を抑えるには、

CO₂を2010年比で2030年迄に約45%削減、
2050年頃に排出実質ゼロ

エネルギー、建築物、交通を含むインフラ、産業などにおいて急速で広範囲なかつてない規模の変革・移行が必要。あらゆる部門での排出削減、広範な削減策の導入、そのための相当な投資の増大が必要

TCFD: 金融市場の監視役を担うG20の金融安定理事会(FSB)が
気候変動は「重大なリスク」であり開示のあり方を検討・勧告

G20



2015.4 G20金融大臣・中央銀行総裁からの依頼「気候変動による金融安定性への影響」

FSB(金融安定理事会)

“金融の安定のために、気候変動のリスクに備える”



2015.11 タスクフォースの設置を提案→2016年12月ドラフト→～2017.6パブコメ



2017年6月TCFD最終提言

炭素関連資産がどこにあるのかを明らかにし、
金融がさらされるリスクを明らかにする

気候関連財務情報開示タスクフォース
<https://www.fsb-tcfd.org/>

日本での支援:TCFDコンソーシアム

<https://tcfd-consortium.jp/>


EUのサステナブル金融推進の流れ


2016年末 HLEG 設立(サステナブル金融に関するハイレベル専門家グループ)

EUタクソミー

気候変動に関する10年に及ぶ行動の開始

EUタクソミーは、投資家や企業が十分な情報を得た上で、環境に配慮した経済活動に関する投資判断の決定を支援する分類ツール

 当該経済活動が1つ以上の環境目標に多大な貢献をし、なおかつその他5つの環境目標に重大な害を及ぼさず、最低限の社会的なセーフガードを満たすことが必要。

 欧州でファンドを保有する投資家は、当該ファンドが環境目標に貢献するとして販売されているタクソミーに照らして開示することが求められる

- * 気候変動の緩和
- * 気候変動への適応
- * 水、海洋資源の持続可能な利用
- * サーキュラーエコノミーへの移行
(廃棄物の抑制とリサイクル)
- * 汚染対策と管理
- * 生物多様性、生態系の保護



HLEG 最終報告書
2018年1月31日

2018年7月

Technical Expert Group (TEG)設置



TEGの最終報告書

世界の投資家の変化 ~ ESG投資 ~

責任投資原則(PRI) は

機関投資家が長期的に投資することを促進する枠組み

投資の意思決定プロセスに、ESG問題を考慮に入れることで価値を変える原動力となる

原則に賛同署名する機関は世界で3300を超え、その運用資産は70兆ドル以上
国連が支援する取り組み



2006年4月27日

ESG投資 中長期的な企業価値を財務情報とESG情報で評価

企業の財務情報＋企業のESG情報から企業の持続性や成長を判断

メインストリームになるESG情報

マテリアリティ(重要性)は動的な概念で進化する。
法律や政策の変化、リスクに関する変化、社会の期待と規範の変化

エンゲージメント

投資先の企業行動について改善提案

潜在的なリターン向上の可能性、リスクの削減

ESG情報(例)

セクター、ビジネスモデルによって

KPI (Key Performance Indicator =業績
に最も関係する項目)は異なる。

Environment

気候変動
環境戦略
水資源管理
森林保全
生物多様性

Social

人権
サプライチェーン管理
安全衛生
製品の安全性
従業員の関係

Governance

取締役会の組織
社外取締役
法令順守
企業倫理
利益相反

なぜESG投資が選ばれるのか

ESGを使用する背景

- 長期的な投資の収益性に対するESGの影響の評価



- 重要なESGの問題と関連するシナリオを評価する

受託者責任は、他人の資金を管理運用するものが自らの利益ではなく受益者の利益のために行動することを保証するために存在する。

THE INEVITABLE POLICY RESPONSE (IPR)

必然的な政策に備えた対応を

PRIの委託により、Vivid Economics と Energy Transition Advisorsが実施

気候変動の現実が明らかになるにつれて、政府がこれまでよりも強固とした行動を取ることを余儀なくされることは避けられない。

このプロジェクトを通じて、PRIは署名機関が2025年までに実施されるであろう政策対応の影響を評価し、気候変動リスクに対処できるよう支援



IPRの目的は



気候関連の政策および規制リスクに対する準備を金融市場に促す事

投資家向けツール & ガイダンス*



FPSのデータはこちらから
unpri.org/climate-change

Policy Forecasts* (政策予測)



政策-2025年までに技術的にも実施される可能性が高く、「公正な移行」というレンズを通して検討

財務インパクト*



ボトムアップによるFPSの主要な資産クラスとソブリン債の財務に与える影響。
株式市場への影響についてのレポートは[こちら](#)から。

Forecast Policy Scenario (FPS)*政策予測シナリオ



エネルギー、輸送、土地利用セクターレベルの政策予測によるインパクト

*Vivid EconomicsとEnergy Transition Advisorsが着手

COVID-19

投資家が取べき対応について、PRIが取り纏め

持続可能で包括的なCOVID-19の回復と改革に焦点

PRIの新型コロナウイルス対策の第1段階

投資家が早急に取り組むべきアクション

1. 危機管理に失敗している企業へのエンゲージメント
2. 隠れた不都合・リスクがある企業へのエンゲージメント
3. エンゲージメントのトピックの見直し
4. 経済全体への対応を支援
5. バーチャルな株主総会への参加
6. 財政支援の要求を受け入れ
7. 投資判断における長期的な視点の維持

サステナブルなリカバリー

- 人権と労働慣行
- 気候変動と生物多様性の緊急事態

第2段階

2020年株主総会における新型コロナウイルスとESG

緊急に解決すべき人権と労働権の問題

サステナブルでインクルーシブな復興と改革

新興国に対する新型コロナウイルスの影響

危機の際に機能する金融システム

行動のための7つのフレームワーク

気候問題と人権の目標を達成するために、
投資家と政策立案者との連携を強化



CLIMATE ACTION 100+



ビジネスの変革を促す投資家

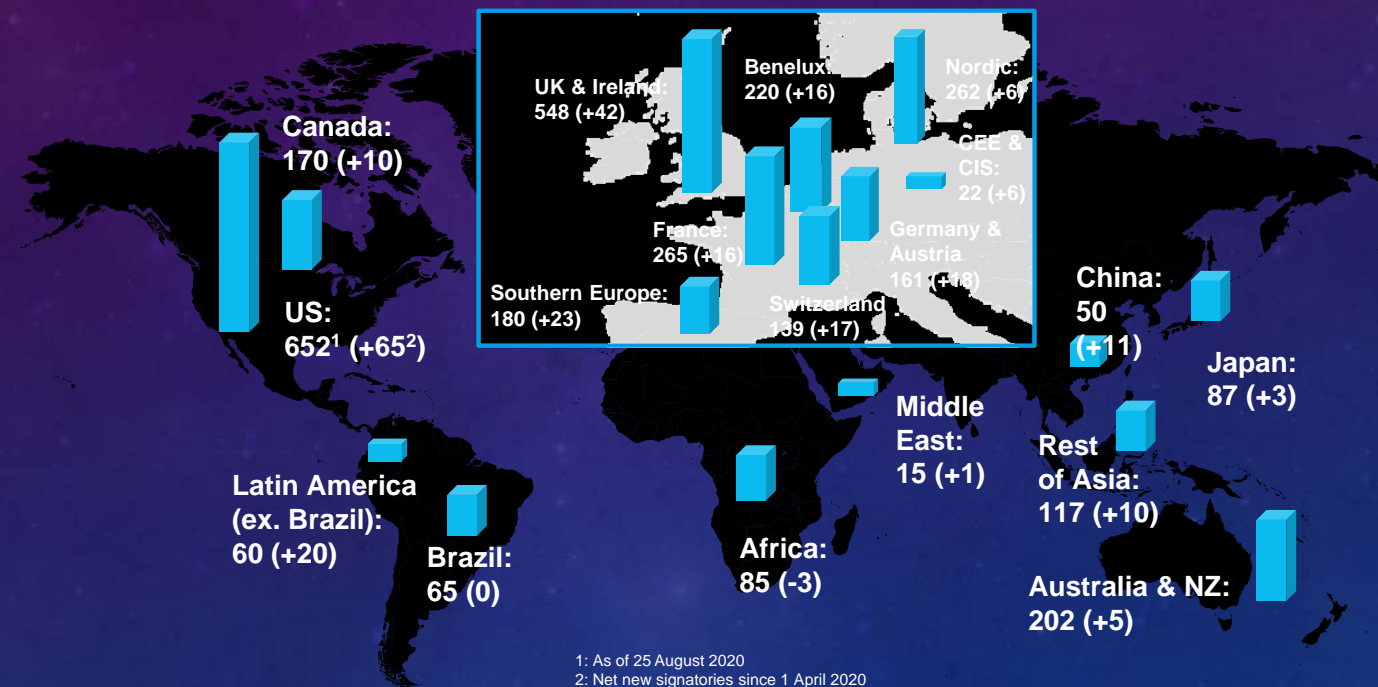
- Climate Action 100+は、世界での温室効果ガスの排出量が多い企業100社以上に排出量を抑制、気候関連の財務情報の開示、気候変動に関するガバナンスの改善などの働きかけを行う新しい5年間の投資家イニシアチブ
- 2014年／2015年の24兆USDを運用する409の世界中の投資家の声明に掲げられたコミットメントを踏まえて形成：

“機関投資家として、フィデューシャリー・デューティーの実践と一貫し、リスクを最小限にし、開示し、気候変動とポリシーによってもたらされる機会を最大化する投資先企業に働きかけをする。”

Climate Action 100+に参加する投資家はエンゲージメントを通じて投資先企業の取締役会や経営陣に以下を要請

1. ガバナンス体制の構築
2. 温室効果ガス削減のための行動
3. 気候変動の影響に関する開示の強化

Principles for Responsible Investment(責任投資原則)に賛同 3,300以上のグローバルな投資家が賛同



日本での規範の策定～ESG投資推進～

スチュワードシップコード日本版

2014年2月策定 2017年、2020年改訂

スチュワードシップ責任を果たすために明確な方針を策定し公表する。

サステナビリティ(ESG要素を含む中長期的な持続可能性)の考慮

機関投資家を資産保有者のアセットオーナーと資産運用者の運用機関に大別

アセットオーナーが、運用機関に対してスチュワードシップ活動促進

機関投資家向けサービス提供会社は投資資金の流れ(インベストメントチェーン)全体の機能向上を果たす重要な役割を期待

スチュワードシップ・コードは、コーポレートガバナンスを改善する為の強力なメッセージ

コーポレートガバナンスコード

2015年策定

- 1) 株主の平等性、2) ステークホルダーとの協働、
- 3) 非財務情報の開示を含めた透明性向上、
- 4) 取締役会等の責務、5) 株主との対話

2018年改訂 (抜粋)

- 1) 政策保有株式財務情報の情報開示
- 2) 企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮
- 3) ESG情報の説明
- 4) CEOの育成 取締役の選任解任の説明
- 5) 事業ポートフォリオ、設備投資・研究開発投資・人材投資等を含む経営資源の配分について株主への説明

会社の持続的成長と中長期的な企業価値向上

<https://www.fsa.go.jp/status/stewardshipLink.html>

Just Transition に向けた投資 - 理に適った移行



気候変動における理に適った移行を支援する投資家ステートメント



Download the investor guide :
www.unpri.org/just-transition

Just Transition イニシアチブ(理に適った移行)は、パリ協定に沿って、包括的な開発の道筋を確かなものとするために、機関投資家が気候変動に対する行動を社会的側面と結びつける際に果たすことができる役割を特定することに取り組むもの。

CDP



セクター別の質問書



企業が持続可能な経済への移行をどのように計画しているかを評価できるよう、より長期的な視点の指標の開示を要請。



TCFD提言を開示プラットフォームに統合



気候変動、水セキュリティ、森林減少の分野間の整合性向上



企業・都市の開示プラットフォームをより強固なものに更新

TCFDに準拠した開示

2017年TCFD勧告発表



2018年CDP質問書 – TCFD準拠



2020年CDP質問書 –すべてのセクターに対応し、TCFD準拠完了

【2020質問書のセクター別質問対象セクター】※ハイライトは2020年に新規設定

農業	エネルギー	金融	素材	輸送
<ul style="list-style-type: none">農産品(AC)食料・飲料・タバコ(FB)製紙・林業(PF)	<ul style="list-style-type: none">石炭(CO)電力(EU)石油・ガス(OG)	<ul style="list-style-type: none">金融サービス(FS)	<ul style="list-style-type: none">セメント(CE)資本財(CG)化学(CH)建設(CN)金属・鉱業(MM)不動産(RE)鉄鋼(ST)	<ul style="list-style-type: none">輸送サービス(TS)輸送機器製造(TO)

データを洞察することにより投資家、
企業、そして都市が正しい決定を下
し、持続可能な経済と私たちの将来の
ために必要な行動をとることが可能



CDP 2020 Aリスト企業数

2020年12月8日公表



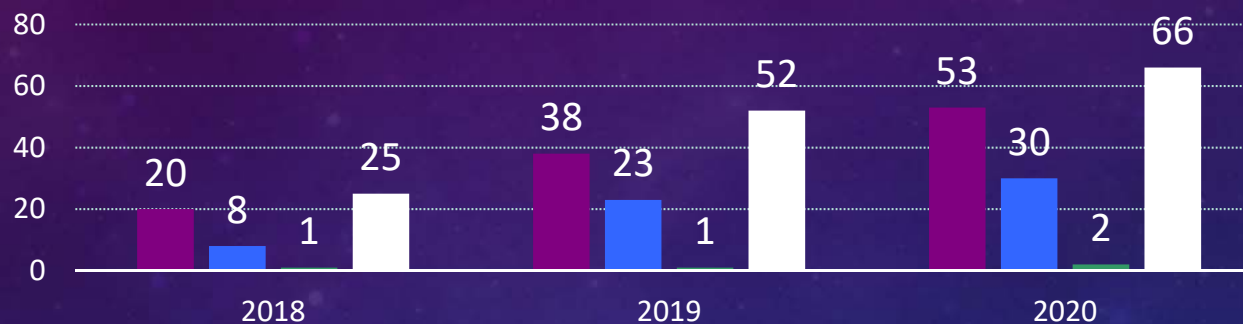
(内 日本企業 53)

(内 日本企業 2)

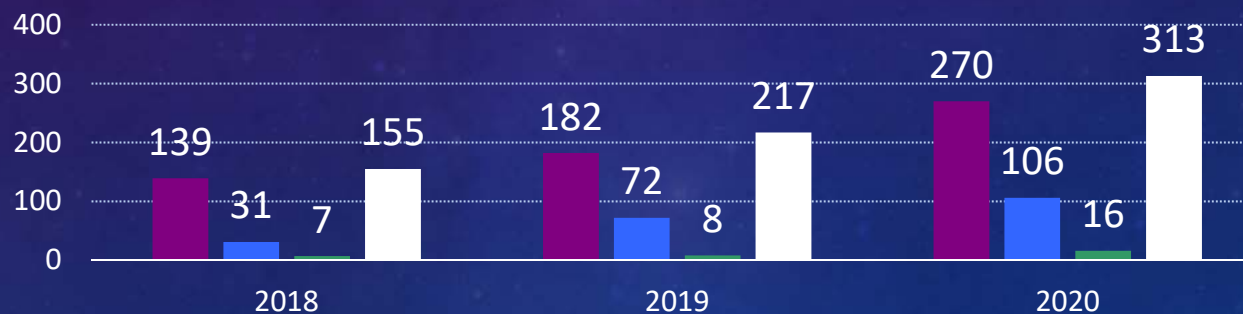
(内 日本企業 30)

Aリスト企業数推移（日本・グローバル）

日本



グローバル



■ 気候変動 ■ 水セキュリティ ■ フォレスト ■ 総数

CDP開示

投資家要請に加えて、取引先からCDP回答要請



CDPデータは、環境問題に関して資本市場と市民社会の行動に情報を提供する

CDPサプライチェーンプログラムのメリット

サプライヤー エンゲージメント



質問書に関連したコミュニケーションと、**目標の共有**などで、サプライヤーと購買企業との**エンゲージメント**を確立。**協働の機会**など連携しての排出削減施策が実施できる。

飛躍的排出削減



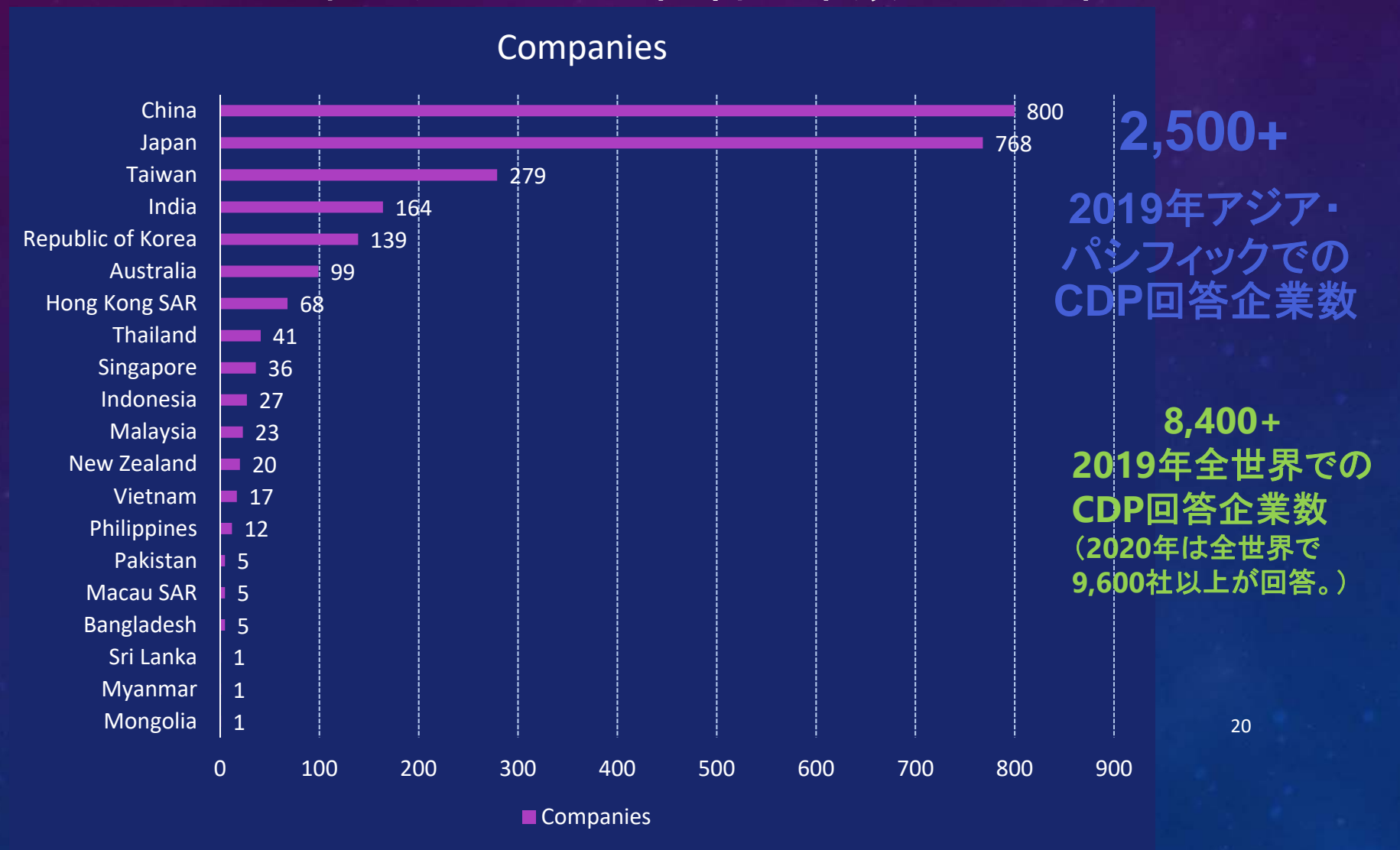
サプライチェーンでの排出量は自社での排出量より大きい。**(業界平均で5.5倍)**飛躍的削減達成の為にはサプライチェーンとの連携による排出削減が必須。

世界標準



CDPの質問書に回答することで複数の顧客からの要請に**一括回答**できる。**TCFD**、**SBT**、**SDGS**などの世界標準のイニシアティブに則した情報開示に参加できる。

アジアパシフィックでのCDP回答企業数 2019年



“行動の約束”企業版

WE MEAN BUSINESS

2014～



<http://there100.org/>

2015～



<http://sciencebasedtargets.org/>

2015～



<https://www.carbonpricingleadership.org/>

各“コミットメント”のまとめサイト

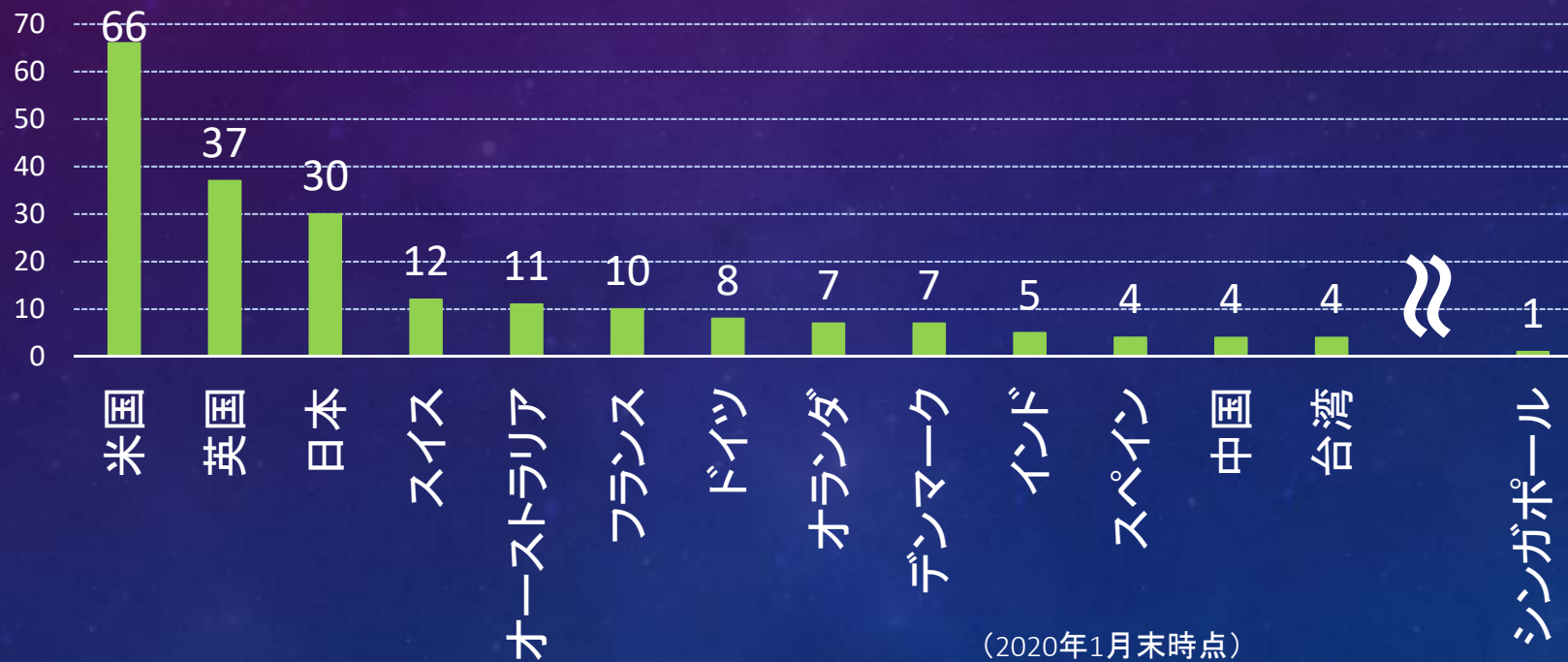
2014～



<https://www.wemeanbusinesscoalition.org/>

RE100参加企業数

RE100は、The Climate GroupとCDPによって運営される企業の自然エネルギー100%を推進する国際ビジネスイニシアティブ。企業による自然エネルギー100%宣言を可視化するとともに、自然エネの普及・促進を求めるもので、世界の影響力のある大企業が参加している。



科学に基づいた目標(SBT)設定 イニシアチブ(SBTi)

2015年発足

526

目標がSBTと認定された
企業数 日本企業80社



2020年12月9日時点

1093

正式にSBT設定を約束した
企業の数 (設定済み含む)

日本企業106社

An initiative by



In collaboration with



【SBTとして認められる目標設定】



2°Cより十分低い水準

約66%の確率で現在から2100年の最大の気温
上昇幅を2°C以下に抑えられる

1.5°C

約66%の確率で現在から2100年の最大の気温
上昇幅を1.5°C以下に抑えられる

国連での気候変動アクションのサイト 2050年ネットゼロへのコミットの間



<https://unfccc.int/climate-action/race-to-zero-campaign>

2020年11月19日現在

